

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

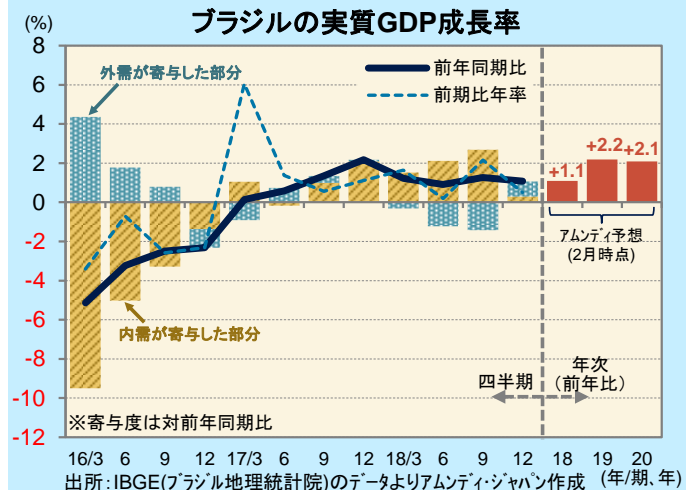
ブラジルの18年10-12月期 GDP～今後の市場展望

- ① 実質GDPは前年同期比+1.1%でした。企業投資の伸び悩みと在庫削減で低水準にとどまりました。
- ② 個人消費が底堅いなど、景気回復の方向性は変わらず、19年は+2%台の成長を予想しています。
- ③ 経済構造改革の実現が信頼感の向上につながるため、新政権の取り組みが投資環境改善のカギです。

個人消費は底堅い

2月28日、IBGE(ブラジル地理統計院)が発表した18年10-12月期の実質GDPは、前年同期比+1.1%、前期比年率+0.5%でした。景気回復に転じて丸2年が経ちましたが、今一つ回復の勢いが強まっていません。

実質GDP成長率に対する寄与度は内需が大きく減速、中でも固定資本投資が前期比でマイナスに転じたことが影響しました。これは、鉱業関連投資の反動減によると見られます。また、鉱工業生産が10-12月期は前期比マイナスとなるなど、生産抑制で在庫削減が拡大したことも挙げられます。一方、外需は、輸入が7-9月期に大きく増加した反動で減少したため、プラス寄与となりました。

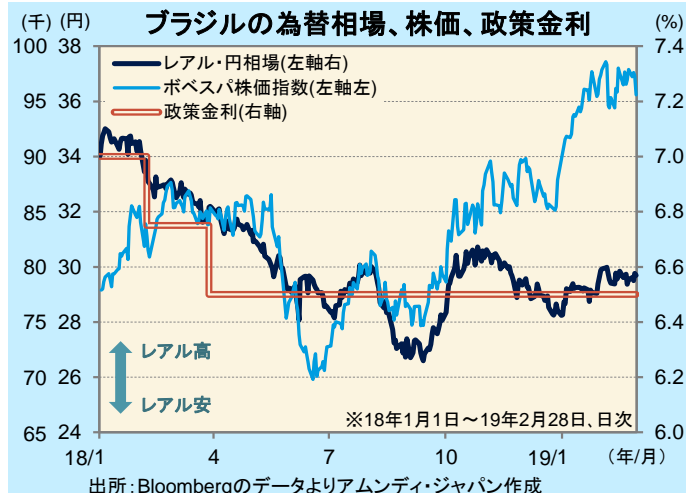


こうした中、個人消費は前年同期比+1.5%と、底堅く推移しており、景気回復の方向性は変わっていないと見られます。また、固定資本投資は短期的に上下していますが、景気回復後はおおむね年率+3%程度の増加です。したがって、在庫削減が一巡すれば内需だけで+2%ペースを取り戻す実力はあると考えられます。こうした点も踏まえ、19年以降は+2%台の成長を予想しています。

改革進展が相場上昇のカギ

ブラジルの金融市場は、ボルソナロ大統領の人気もあいまって、特に株価の回復が顕著です。株価は、政治不信からカントリーリスクが増大し、非常に割安な状態であった反動もあります。また、通貨レアルの相場は、大統領選後持ち直した後、景気回復の勢いが鈍く、金利先高期待の後退で上昇は抑えられています。

懸案の経済構造改革を新政権が成し遂げられるかは、海外からの投資資金流入という面でも、株価、レアルの一段の上昇に向けたカギになると考えます。新政権の議会運営は順調で、改革進展の可能性は以前よりは高いものの、依然として先行きは不透明です。当面、市場は様子見状況が続くと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903002>